

宅地耐震化推進事業の創設

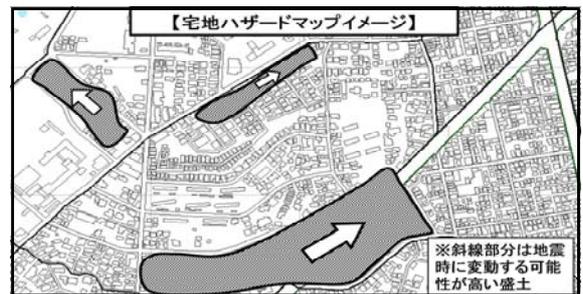
新潟県中越地震等の大地震時に、大規模盛土造成地（以下「大規模盛土」という。）の崩壊により住宅が流出するなどの被害が出ているが、このように大地震が発生した場合に大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土は全国に数多く存在する。

このような大規模盛土の被害を軽減するため、変動予測調査（宅地ハザードマップ作成）を行い住民への情報提供等を図るとともに、滑動崩落防止工事に要する費用について補助する。

事業費 11億円（皆増）、国費 3億円（皆増）

○ 大規模盛土造成地の変動予測

地方公共団体が、大地震時に変動、崩落する危険性のある大規模盛土について調査を行い、「宅地ハザードマップ」として情報提供する場合、調査等に要する費用の一部を補助する（補助率1/3）。



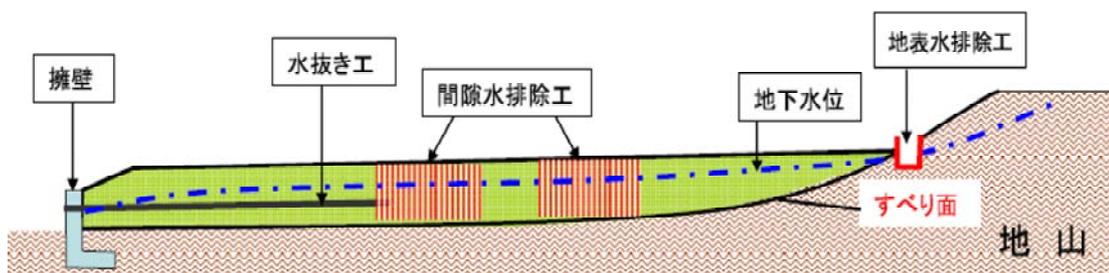
○ 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業

大地震時に崩落の危険性が特に高い一定の要件（相当数の居住者、公共施設等へ被害をもたらすおそれ等）を満たす大規模盛土について崩落防止工事が行われる場合、工事に要する費用の一部を補助する（補助率1/4）。



水抜き工の例

【大規模盛土造成地滑動崩落防止工事イメージ】



施策効果

◎ 宅地ハザードマップ作成

盛土宅地に係るリスク情報を開示することで、住民等の防災意識を喚起するとともに、自助又は市場を通じた宅地の耐震性確保を行うことが可能。

◎ 宅地耐震補強工事の促進

危険な大規模盛土の事前の耐震補強工事を支援、促進することにより、大規模盛土の崩壊がもたらす大きな社会的コストが軽減される。